

様式 5

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市私立専修学校運営助成費補助金	開始 年 度	平成17年度
団 体 名	学校法人野又学園ほか3法人	団体等 の状況	☒ 課税事業者 ☐ 免税事業者
※対象が個人の場合は ☐ 不要			
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則・函館市私立専修学校運営助成費補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	私立専修学校を設置する学校法人または準学校法人その他の法人に対し、専門課程の運営に要する経費のうち、教育条件の維持および向上を図るための経常的経費について、補助金として支出している。 (R5年度の1人あたりの補助単価42,000円、補助総額(対象人数×補助単価)を①校数割60/100、②在籍者数割30/100、③教職員数割10/100分の割合により算出した額を各学校に配分)
目 的	(目 的) 私立専修学校は、社会ニーズが多様化する中、より高度な専門的技術・技能を習得するための教育機関として、高等教育の一翼を担っている重要な役割にかんがみ、①経済負担の軽減、②教育条件の維持向上、③経営の健全性の向上を図ることにより、本市教育の振興に資するため。
・ 効 果	(効 果) 本補助金の交付により、私立専修学校の経営の健全性を高め、父母負担の軽減と教育条件の維持向上が図られることにより、近年の国際化や情報化に対応できる学校づくりおよび21世紀を担う人づくりに寄与している。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計	
		市	その他						
収	R3 (決算)	16,251		129,254				145,505	
	R4 (決算)	16,178		83,994				100,172	
	R5 (予算)	21,273		103,416				124,689	
入	R5 (決算)	21,273		103,416				124,689	※1
	R6 (予算)	19,787						19,787	※2
支	年 度	人件費	管理経費	教育研究費				計	
	R3 (決算)	128,406	11,594	5,505				145,505	
	R4 (決算)	82,578	11,538	6,056				100,172	
出	R5 (予算)	100,527	19,706	4,456				124,689	
	R5 (決算)	100,527	19,706	4,456				124,689	※1
	R6 (予算)							0	※2

※1 補助事業にかかる決算確定後(実績報告時等)速やかに更新 ※2 予算内示後速やかに更新

補助金・交付金チェックシート(No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市私立専修学校運営助成費補助金
----------------	-------------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する 事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	時代のニーズに即応した職業教育機関として専修学校が果たす役割は大きいことから、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、当該専修学校の運営経費に対して支援をするものである。
2	必要性(補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	教育対象人口の減少に伴い、経営は厳しい環境におかれている。そのため、父母負担の軽減を図り、職業教育機関として地域における役割を十分果たしてもらうためにも、当該事業の必要性は高い。
3	自主性(自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	専修学校に対する父母負担の軽減を図るためにも、公的支援は必要である。
4	有効性(他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	運営経費に対する支援であり、補助が最も適切な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

様式 5

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市私立専修学校運営助成費補助金
----------------	-------------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)
学校運営に対する補助金であるため, その効果を数値で推し量るのは困難であるが, 当該補助金が支出されなければ, 係る経費については父母負担額に跳ね返ることが明白であり, 授業料等はさらに値上がりしているものと視察される。
(達成状況)
入学金および年間授業料 6校平均額(夜間部除く) R5 入学金127千円, 授業料621千円(実習費等別途)



※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評価)	(理由)
十分効果をあげている ☒	
一定の効果をあげている ☐	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☒ 現行のまま補助を継続	(見直しの内容※現行のまま継続の場合もその理由を記載) 各学校では経費の削減, 学科の見直しなどの経営の効率化を図っているが, 少子化による学生・生徒数の減少や物価高騰の影響などにより, 厳しい経営状況が続いているため。 (見直しの時期)
☐ 見直したうえで補助を継続	
☐ 廃止	
☐ その他	
(廃止の理由) (廃止の時期) (その他の内容)	

○終期の設定 ※3年間を目途とした終期を設定し, 終期到来年度には必ず見直しを検討すること

終期設定	☐ 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和 8 年度	☒ 終期到来時に再検討	令和 9 年度